

横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会

第8回 議事要旨

■ 日 時：令和8年7月7日（火）15：00～17：00

■ 場 所：TKPみなとみらいカンファレンスセンター33階 ホール33F Web併用

■ 臨海部事業所協議会出席者：

（順不同、敬称略）

構成員

【企業・団体（12者）】

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

特別構成員

【企業・団体（13者）】

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

学識経験者

【協議会座長】

学識経験者

〃

関係行政機関

オブザーバー

〃

事務局

AGC株式会社

NTTドコモビジネス株式会社

ENEOS株式会社

株式会社扇島パワー

JFEスチール株式会社・JFEホールディングス株式会社

株式会社JERA

電源開発株式会社

東亜合成株式会社

東京ガス株式会社

株式会社東芝

日産自動車株式会社

日清オイリオグループ株式会社

株式会社日立製作所

公立大学法人横浜市立大学

株式会社IHI

出光興産株式会社

株式会社海上パワーグリッド

JFEエンジニアリング株式会社

日本郵船株式会社

株式会社みずほ銀行

株式会社三井E&S

三菱ガス化学株式会社

三菱重工業株式会社

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社横浜銀行

株式会社横浜工作所

横浜川崎国際港湾株式会社

横浜港埠頭株式会社

国際大学学長・大学院国際経営学研究科教授、東京大学・一橋大学名誉教授

国立環境研究所 社会システム領域 研究員

北里大学 獣医学部 グリーン環境創成科学科 講師

国土交通省関東地方整備局

経済産業省関東経済産業局

川崎市臨海部国際戦略本部・港湾局

横浜市港湾局、脱炭素・GREEN×EXPO推進局

■ 配付資料：

資料1 横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会運営要領

資料2 横浜市説明資料

資料3 東亜合成株式会社様ご説明資料

資料4 横浜港港湾脱炭素化推進計画（本体・別冊）

資料5 OXExpo（オーシャントランスフォーメーションエキスポ）のご案内

当日追加 海洋都市横浜うみ協議会リーフレット

■ 議 事：

1. 開会

事務局
（港湾局）

- ・本日は報道機関※に取材していただいているので、ご参加者におかれましてはご承知おきます。本協議会は前回（昨年10月）の開催から期間が空き、お互い人事異動もあるため、目的や位置づけを最初に振り返りたい。
- ・本協議会は、横浜市臨海部の脱炭素化を効果的に進めるために、事業規模が大きく、また、次世代エネルギーの活用に熱心に取り組まれている企業の皆様、学識経験者の皆様、そして行政機関が、情報共有して連携しながら、脱炭素化に向けた取り組みを推進することを目的としている。また、本協議会は港湾法に定める法定協議会である。

※海事プレス（7月9日付け）【全文は許可を得て会員のみ共有】

<https://www.kaijipress.com/news/container/2026/07/202756/>

※日本海事新聞（7月9日付け）【全文は許可を得て会員のみ共有】

<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=316857>

(1) 挨拶：協議会座長 橘川 武郎氏

橘川座長

- ・最近は色々な動きがあり、特に注目すべきは戦略17分野で、2040年に向け政府が重点的な投資分野を発表し、2040年度をターゲットイヤーとして370兆円の官民投資を見込む。数字自体は非常に大きくなっている。
- ・しかし問題点もあり、1つ目の問題は政府が出す補助金がいくらになるか示されていないこと。二つ目はGXの位置づけが下がっているとも読めなくはないこと。前政権時の2023年はGXで150兆円であったが、今回は30兆円に満たない。
- ・一方で、港周りは造船が非常に強調されており、その中にはLNG運搬船をもう一度日本で建造するという方向も出てきている。
- ・経済産業省ではGX戦略地域の有望地域が発表され、コンビナート

再生型とデータセンター集積型とあるが、横浜市もデータセンター集積型で手を挙げてよかったと思われる。

- ・この先、上位概念で地域未来戦略の指定があり、広く地域産業の育成につながる取組を拾っていくので、重要なターゲットになる。
- ・瀬戸内海のココンビナート再生型は、ブルーカーボンをかなり取り込んでおり見習うところがある。例えばブルーカーボンの取組をGREEN×EXP02027に結びつけていくということも含めて、本日は自由に議論を進めていただきたい。

(2) 挨拶：国土交通省関東地方整備局副局長 中川 研造氏

- 中川副局長
- ・港湾行政にご理解ご協力いただきまして、厚く御礼を申し上げます。国土交通省港湾局はカーボンニュートラルポートを推進しており、現在までに全国で75の港湾で港湾脱炭素化推進計画が策定されている。
 - ・横浜港はIAPHの最優秀賞を受賞し、まさにトップランナーである。この場で事業者の皆様と学識経験者、横浜市が連携して取り組んでいる成果ではないかと考えている。
 - ・横浜港は国際コンテナ戦略港湾であり、特に次世代船舶燃料などをはじめとした脱炭素化の取組は、選ばれる港湾であり続けるために大変重要なものである。
 - ・関東地方整備局としても、横浜港をはじめとして関東地方の港湾の脱炭素化をさらに加速するよう取り組んでまいりたい。引き続き皆様のご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2. 新特別構成員ご紹介

新特別構成員の横浜工作所からの挨拶が行われた。

- 事務局
- ・株式会社横浜工作所が今回から新たに本協議会にご参加いただくこととなった。
- 横浜工作所
- ・弊社は107年の歴史を有している船舶修繕の会社である。
 - ・本協議会に参加する背景としては、船舶修繕の技術を応用して浮体式洋上風力発電用のドラッグアンカーを国内生産として初めて製作したことである。よろしくお願いいたします。

3. 議題

事務局から(1)横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について、(2)Global Ports Safetyプロジェクトについて、(3)海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について、(4)地域未来戦略（地域産業成長プラン）について説明が行われた（資料2）。

(1) 横浜港港湾脱炭素化推進計画の取組状況について

事務局
(港湾局) 以下の項目について資料に沿って具体的取組を紹介し、続けて計画変更箇所を報告した。

- 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク
- Ship to Shipによるメタノールバンカリング
- 洋上風力発電関連作業への取組状況
- 洋上浮体型データセンターの実証実験
- 国内初！バイオ燃料対応型港務艇の導入
- アンモニア燃料タグボート「魁」の環境価値を横浜市が購入
- J ブルークレジット認証の取得
- 国際関係事業等の紹介

(2) Global Ports Safetyプロジェクトについて

事務局
(港湾局) ・横浜市はフランスの国際協力機関であるExpertise Franceと覚書を結び、今年の秋に「次世代燃料の取扱や港湾の安全に関するセミナー」を実施すると発表した。

・Global Ports Safety (GPS) というのは、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の文脈で進められている。東南アジア・南アジアが欧州とアジアを結ぶ海路の安全に関して重要な地域とされている。2019年のレムチャバンや2022年のチッタゴンの事故などから、保安対策の導入や人財の確保が必要とされている。

・2つの目的があり「重要貨物の管理を最適化するとともに脱炭素化の燃料の安全な利用を促進すること」と「港湾職員の能力を強化し事故に効果的に対処すること」とされている。対象は8か国12港湾であり、4年間で600万ユーロを超える予算となっている。

・危険物の取扱いという話のため、横浜港CNP協議会にご参加いただいている企業の皆様の知識と経験が頼りとなっており、GPSプロジェクトへのご協力を通じて、ASEANの各国港湾関係者の能力向上のご支援をお願いしたい。

・アジェンダは7割ぐらい整ってきた。GPSセミナーは2日間実施す

る。初日はオープニングセレモニーがあり、横浜市と国土交通省が参加する。橘川座長には基調講演をお願いいたします。プレゼンテーションがパートごとに分かれており、パートAは Frameworks、regulationsとされ国の施策の話題になるため、国土交通省CNP室にご登壇を依頼し、もう一者も調整中だ。パートBでは横浜港、HAROPA港、Gdansk港のPort Authorityが登壇。パートCはEUで固められている。パートDは、Safety management in ports as bunkering hubs and energy clustersで、三菱ガス化学と日本郵船にそれぞれメタノールとアンモニアの話題で登壇を引き受けていただいた。2日目の午前はワークショップを行い、午後はENEOSと東京ガスにご協力いただき現地見学を行う。皆様お引き受けいただき大変感謝しています。

(3) 海洋施策（海洋都市横浜うみ協議会）について

事務局
(港湾局)

- ・ 海洋施策について、2015年に政策局で「海洋都市横浜うみ協議会」を設立してこれまで続けてきたが、いよいよ実装段階に入る時期だとして港湾局に事務移管された。この場でも本協議会とうみ協議会の両方に参加している方がいる。
- ・ 夏は子供向けのうみ博、秋は後ほど紹介する大人向けのイベントであるOXExpoを開催する。秋はGlobal Ports Safetyと奇跡的に日程が一致したので、OXExpoと相互に関係させて開催する予定だ。
- ・ 海洋産業は漁業を除いて現時点では明確な産業がないと言われるが、洋上風車や洋上データセンターなどの話題があるので、長い目で見てこれらの取組に貢献し、且つ誰からも反対されない目標を打ち出していきたい。例えば「海洋空間計画が大事」と主張する自治体はいないので言語化していきたい。17の戦略分野では、海洋空間計画というワードはなく、前段階の海洋状況把握（MDA）がワードとして出ている。
- ・ 港湾局としてはCNP協議会とうみ協議会の両方の事務局を務めるため、相互に関係するように進めていきたい。脱炭素の話題だけではCNP協議会にご参加の皆様にとって難しい場面もあるが、海に目を向ければ自由度が高まるため、臨海部を超えて海も対象にできることは利点だと考えている。
- ・ OXExpoのチラシをお配りしている。出展していただけると大変ありがたい。

(4) 地域未来戦略（地域産業成長プラン）について

- 事務局（港湾局）
- ・ 6月30日に公表された経済財政運営と改革の基本方針2026（原案）、いわゆる骨太方針には「地域未来戦略」という言葉が何度もある。一度は庁内の照会を見逃したが、5月に再度照会がありエントリーすることとした。出さない不利益の方が多いと思われるため、確実に取り組みたい。
 - ・ カーボニュートラルポート及び海洋都市を目指す横浜市として、17の戦略分野から造船と海洋を、また国際戦略港湾、さらに言うところ国際コンテナ戦略港湾でもあるので、港湾ロジスティクスを選んでいきたい。造船、海洋、港湾ロジスティクスそれぞれ性格が異なるが、臨海部の取組として計画を作成していきたい。
 - ・ 本日お越しの皆様は直接的・間接的に関わる方もおられますので、ご協力をお願いいたします。
- 橘川座長
- ・ どうもありがとうございました。続きまして、東亜合成から鶴見のごみ焼却熱の有効利用について、報告をお願いいたします。

4. 東亜合成株式会社から取組のご紹介

東亜合成から「ごみ焼却熱有効利用実証試験」の紹介が行われた。（資料3）。

- ・ 横浜市と東亜合成の共同実施による「ごみ焼却熱有効利用実証試験」の事業概要を紹介する。本事業は、環境省が所管する「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用する事業で、横浜市が幹事代表事業者、東亜合成が代表事業者として進めている。
- ・ 補助金制度による国庫補助の対象となる事業費の総額はおよそ8億3500万円で、事業期間は本年より12年間、令和20年度までの計画である。
- ・ 横浜市のごみ焼却工場ではごみを焼却により大量の熱エネルギーを生み出し、電力エネルギーに再生している。一方で、弊社化学工場では化学製品の製造のため、都市ガスで焚いたボイラーで蒸気を作り大量の熱エネルギーを消費するという、対照的な特徴を有した事業所が末広地区で隣接している状況。
- ・ ごみ焼却工場で得られる熱エネルギーは化石燃料に由来しないクリーンエネルギーでカーボンニュートラル蒸気と言えるが、この熱エネルギーを電気エネルギーに変換する過程でエネルギー変換ロスを生じおよそ1/5から1/6程度にまで減じてしまう。このカーボンニュートラル蒸気を化学工場の熱源として、エネルギーの変換ロスなく効率的に利用し、都市ガスの消費による二酸化炭素排出を削減することが本事業の趣旨である。
- ・ 今後化学工場では、ごみ焼却工場で発生するカーボンニュートラル蒸気を年間で4万t以上受け入れる計画である。ごみ焼却工場では、従来4万tの蒸気が発電して

いたおよそ2,800tの二酸化炭素削減効果が減少する。一方で弊社工場では、このカーボンニュートラル蒸気の受け入れにより、都市ガス燃焼による二酸化炭素発生を低減できるので、5,200tの二酸化炭素の削減効果を見込んでいる。事業全体としては、この差し引きとして年間2,400tの二酸化炭素削減効果を期待している。

5. 意見交換

協議会ご参加の皆様と意見交換がなされた。

- | | |
|-------------------|---|
| 橘川座長 | ・ ありがとうございます。ここまでの報告について質疑や意見交換を行いたい。 |
| 小野寺氏
(国立環境研究所) | ・ 横浜市資料19ページの横浜港港湾脱炭素化推進計画の変更箇所で、二酸化炭素の排出量が新しい数字に更新され、減少傾向が続いているということだが、要因の分解はどこまでされているのか。
・ 単純に活動量が減っているのか、機器効率が上がっているのか、それとも燃料代替が進んでいるのか教えていただきたい。
・ 推計は積み上げかそれとも案分かも教えていただきたい。 |
| 事務局
(港湾局) | ・ 臨海部全体で見ているため、個々の事情分析までは至っていないが、減少の大きな要因は電力排出係数の改善と受け止めている。
・ 推計にあたって、エネルギー量はエネルギー会社の皆様から個別に数値をいただいている。 |
| 小野寺氏
(国立環境研究所) | ・ 二酸化炭素排出量の減少が進んでいることについて、排出量の要因分析をすることで活動量に依存した自然減なのか排出削減の取り組みによって削減が進んだ結果なのかを特定できる。
・ 報告データの積み上げにより排出量を推計しているとのことで、推計精度は高いと考えられるが、一方で要因分析は難しい可能性がある。
・ 海洋空間計画は、様々な用途での海域利用や開発、自然の保全が競合する中で、共存できるように住み分けを決めるものと理解している。国際的には脱炭素に加えて生物多様性保全も同時に進めることが重要であり、環境省は環境基本計画で目標を作成している。
・ さらに言うと、ネットゼロと同じレベルで30by30（サーティ・バイ・サーティ）と呼ばれる、陸域と海域それぞれ30%保全する目標がある。陸域は国立公園などの指定で20%程度保全の指定は進んでいる。海域に関しては13%に留まっており30%に上げるには課題が多いと認識されている。
・ 環境省には自然共生サイトがあり、民間や自治体が保全する地域を設定することで、30%の目標を達成しようと考えている。横浜市の |

	生物共生型護岸をはじめ、皆様にも自然共生サイトの登録可能かどうか検討していただきたい。
三菱重工業	・東亜合成に、ごみ焼却熱有効利用実証試験に至った経緯、横浜市と東亜合成のどちらがどのように話を持ち掛けて始められたのかd。 ・市に清掃工場を作るタイミングで入札時の評価ポイントや加点ポイントがあれば、こういう取組への意識が高まると思われるので教えていただきたい。
東亜合成	・環境省補助金が廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業という、焼却場のような場所でのエネルギーを利用する計画にピンポイントでターゲットを定めた補助金の制度になっている。 ・横浜市資源循環局から相乗りする事業者はいないかということで声がかかり、フィジビリティスタディから始めた。
事務局 (脱炭素・GREEN×EXPO推進局)	・これまでエネルギー利用は発電が中心であり発電時には多くの熱が失われていた。近年は発電効率が向上しているとは言え、周辺に熱需要があるのであれば、エネルギーを有効に使うためには、熱のまま使う方が脱化石燃料という意味では意義が高い。 ・今後の工場再整備における重要な視点だと考えている。これを提案評価にどう反映するかは、今後の検討の中で判断されるものと考えている。
橘川座長	・鶴見区末広地区は、東京ガスのメタネーション研究施設や下水処理場は連携が進んでいる。また、ユーグレナがAGCの工場を借りて、次世代燃料の研究を行っていた。日本のカーボンニュートラルを先導する地域となっている。 ・すでに様々な連携や取組が進んでいるが、それらが十分に知られていないことが課題だ。今回の国際会議などを通じて、横浜で進む先進的な取組を広く発信する機会になればよいと思う。
日本郵船	・うみ協議会も参加し、子供向けのイベントも含めて参加している。 ・当社はカーボンニュートラルに向けて、アンモニア燃料タグボートの活用など様々な取組を進めている。データセンターの実証実験は、海洋環境の中で運用可能性を実証するのが趣旨。またデータセンターが大量の電力を使うので、エネルギーをどう脱炭素しながら有効に使っていくかという実証と認識している。 ・様々な取組のひとつとして、東京湾で運営するレストランボートを水素で稼働させる計画がある。既に建造中で28年には竣工予定だ。
三菱ガス化学	・今年2月に当社が傭船する商船三井のメタノール二元燃料メタノール輸送船第七甲山丸に対して、国華産業が運航しこちらも当社が傭

	船しているメタノール輸送船の内航船英華丸を用いて、錨地でSTSでのバンカリングを実施した。 ・当社だけでは進められないので、この水域を利用されている企業の皆様や官公庁の方々と共同で実装に向けて進めていきたい。
みずほ銀行	・横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワークに参加している。今年1月に上野グループが新事業として始めたセットアップオフィスの事業開始に伴う大規模な修繕にこの枠組みを使った。 ・ESGにおける企業の取組を積極的に支援していきたい。
三菱UFJ銀行	・横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワークに先月参加した。 ・地域未来戦略は、弊行も各地域とどのように一緒に取組んでいくか、地域のエコシステムをどのように構築していくかについて行内外議論を深めながら、検討を進めている。
横浜銀行	・横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワークを使い、みなとみらい21地区に熱源を供給しているみなとみらい21熱供給という会社へのファイナンスを、弊行がアレンジャー兼エージェントということで音頭を取って実施した。 ・三菱UFJ銀行、みずほ銀行に協力してもらい案件を組成した。みなとみらい地区の街が完成に近づく中、さらなる熱供給能力の確保が必要となったため、約84億円を投じて第三プラントを整備する。
橘川座長	・川崎市はGX戦略の「コンビナート再生型」の有望地域に選定されている。私たちも今後、計画を具体化しながら、地域未来戦略として国への働きかけを進めていくところだが、その成功のポイントはどこにあるか。また、川崎市は地域未来戦略を出すのか。
川崎市	・川崎市の場合はJFEスチールの高炉休止に伴う土地利用の転換という大きな出来事があった。これは川崎臨海部にとって危機でもあったが、その変化を地域発展のチャンスと捉え、取組を進めてきた。 ・JFEスチールをはじめとする関係企業と緊密に連携し、継続的な情報共有や意見交換を重ねながら官民で連携して施策を進めてきたことも重要なポイントだと考えている。 ・地域未来戦略は別の部署が既に対応している。神奈川県とも協議している。
橘川座長	・GX戦略地域を見ると、コンビナート再生型の6地域とデータセンター型の9地域の中で、政令指定都市として選定されているのは川崎市のみで、その他は県単位での取組となっている。 ・また、地域未来戦略は地場産業を軸に進めていく考え方であり、横

- 浜工作所をはじめ、造船関連企業の皆様にとっても大いに関わりのあるテーマだがいかがか。
- 横浜工作所
- ・当社は、造船や船舶修繕に加え、浮体式洋上風力発電向けアンカーの製作や係留索関連製品の提供など、脱炭素社会の実現に資する事業にも取り組んでいる。こうした事業を通じて、横浜発の脱炭素化に貢献していきたいと考えている。
- 橘川座長
- ・17戦略は対象分野が非常に幅広く、三菱重工をはじめとする重工業関連企業が深く関わるテーマも多くある。特に原子力分野については、国も次世代技術の開発に大規模な支援を進めており、今後の重要な成長分野の一つとなっている。
- 三菱重工業
- ・当社も横浜にドックを有しているが、現在は主に船舶修繕を担う施設となっている。
- I H I
- ・原子力は東日本大震災以降大きな動きがなかったが、近年はSMR（小型モジュール炉）をはじめとする次世代原子力技術への関心が高まり、海外案件も含めて様々な引き合いが増えている。当社でも将来を見据えて設備投資を進めている。
 - ・IHIではアンモニアを重要な脱炭素燃料と位置付け、バリューチェーンの構築を積極的に進めている。インドの再生可能エネルギー大手であるACMEグループと連携し、三菱ガス化学やみずほ銀行を含む日本企業6社で、2030年までに製造拠点を整備し年間40万トンのアンモニアを生産する。
- 橘川座長
- ・脱炭素という観点から見ると、横浜の強みは、扇島から鶴見にかけての臨海部エリア、根岸・磯子・南横浜エリア、そしてみなとみらい地区の地域冷暖房などが中心に挙げられる。
 - ・一方で本日触れられたように、金沢区をはじめそのほかの地域にも大きな可能性がある。横浜は多様な産業基盤とポテンシャルを持つ都市ですので、幅広く取り込みながら地域未来戦略を検討していただければと思う。
- 村田氏
(北里大学)
- ・横浜市港湾局は港湾管理者としてCNPの推進計画を策定した。行政の計画は作ること自体が目的になりがちだが、こうした場がきっかけとなり民間企業の皆様と継続的に議論しながら具体的な取組につながっていることは大変意義深く期待している。
 - ・実際に、実証実験を積み重ねながら、ゼロをイチに変える取組が広がりつつあり、バンカリングや東亜合成の事例をはじめ、日本初、あるいは国内を代表する先進的な取組が横浜から増え始めている。
- 橘川座長
- ・このあたり本日の議論を終わりにしたい。事務局からリプライがあればどうぞ。

事務局
(港湾局)

- ・ Global Ports Safetyについては是非ご協力をお願いしたい。また、GREEN×EXPOに先立って開催されるOXExpoへのご来場やご出展も、是非ご検討いただきたい。
- ・ 地域未来戦略は、まだ手探りで検討を進めている段階だが、皆様のお力をお借りしながら形にしていきたい。今後、個別にご相談させていただくこともあるかと思う。
- ・ また、川崎市とも互いの強みを生かしながら連携していきたい。

6. 閉会

横浜市港湾局
新保局長

- ・ 本日はお忙しい中、多くの企業の皆様にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- ・ 昨年は、皆様のご協力のおかげで「横浜市港湾脱炭素化推進計画」を策定することができた。また、その後も新たな取組を加えながら、内容の充実を図っている。
- ・ こうした取組は高く評価され、昨年、世界の主要港湾管理者で構成される国際港湾協会（IAPH）において、日本の港として初めて最優秀賞を受賞した。これもひとえに皆様のご協力の賜物。近年は海外からの視察や意見交換の機会も増えており、横浜港のプレゼンスは着実に高まっていると感じている。
- ・ また、設立から10年を迎えたうみ協議会については、政策局から港湾局へ事務を移管し、今後は実装や具体化をより重視した運営を進める。その第一歩として、この秋に開催されるOXExpoも重要な機会になると考えている。
- ・ 今後も皆様と議論を重ねながら、横浜港が脱炭素分野における国内の先導役であり続けられるよう取り組む。
- ・ 引き続き、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。本日は誠にありがとうございました。